

財務状況把握の結果概要

関東財務局宇都宮財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
栃木県	那須町

◆基本情報

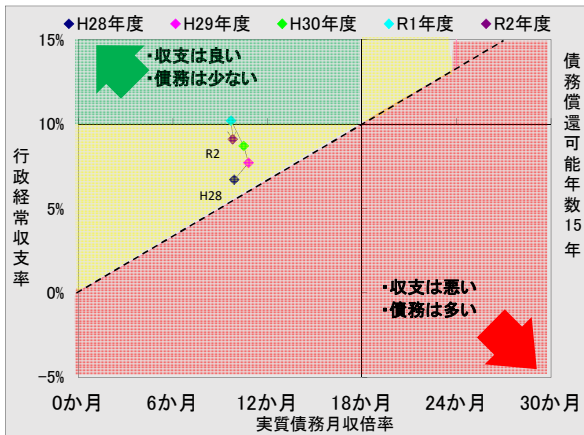
財政力指数	0.76	標準財政規模(百万円)	7,900
R3.1.1人口(人)	24,756	R2年度職員数(人)	257
面積(Km ²)	372.34	人口千人当たり職員数(人)	10.4

(単位：人)

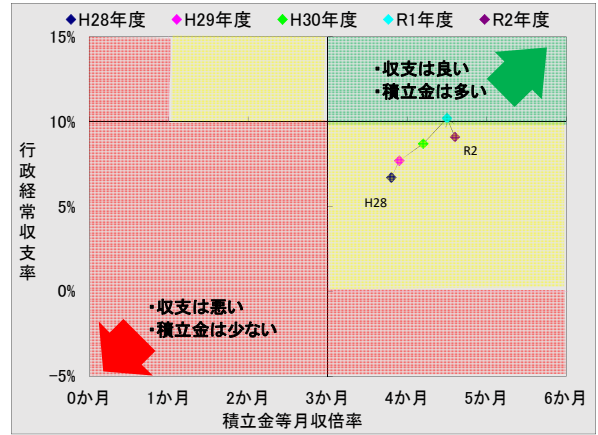
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	26,765	3,136	11.7%	16,005	59.9%	7,573	28.3%	1,632	13.7%	2,971	24.9%	7,313	61.4%
H27年国調	24,919	2,570	10.3%	13,692	55.0%	8,614	34.6%	1,593	14.1%	2,676	23.8%	6,989	62.1%
R2年国調	23,956	2,157	9.0%	11,995	50.1%	9,804	40.9%	1,699	14.2%	2,822	23.6%	7,454	62.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	栃木県平均		11.8%		59.1%		29.1%		5.2%		31.3%		63.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

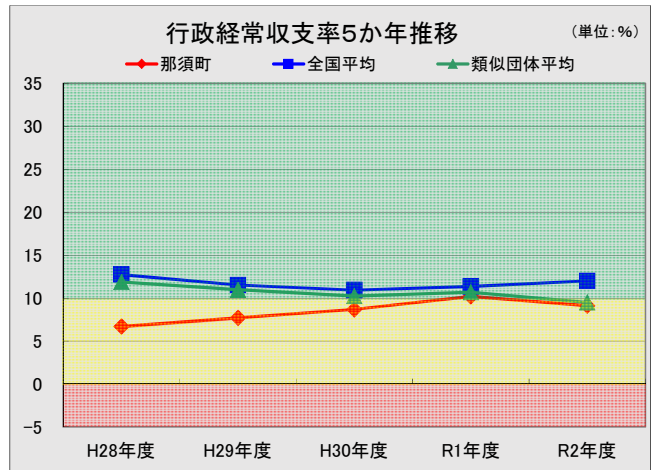
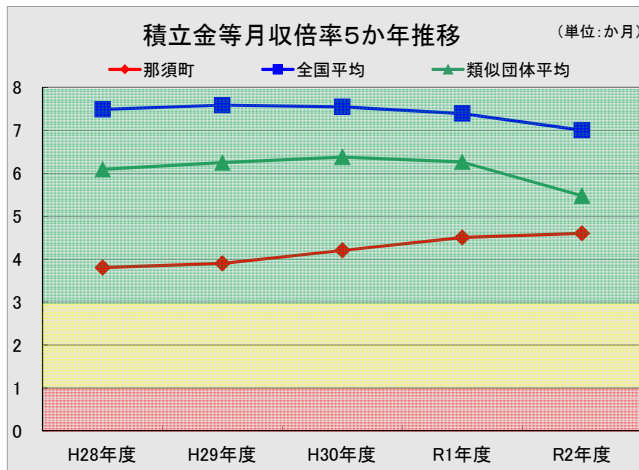
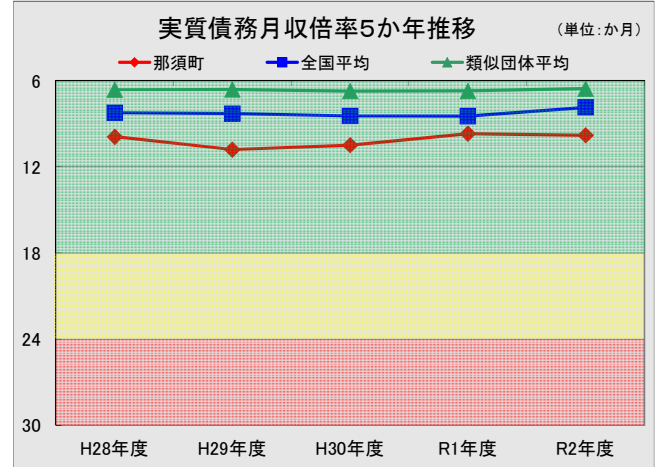
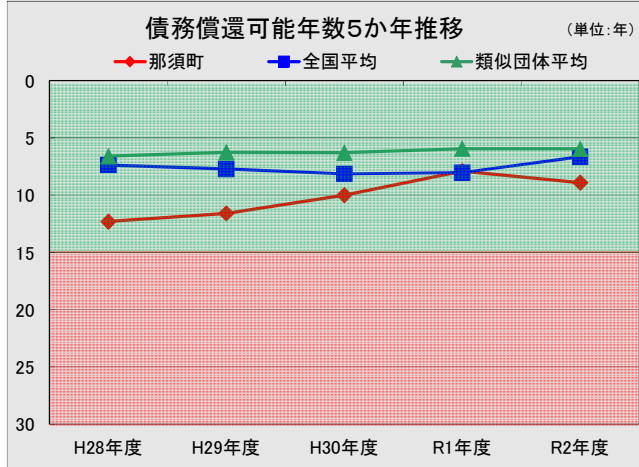
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村V-1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 栃木県 平均値
債務償還可能年数	123年	11.6年	10.0年	7.9年	8.9年	6.0年	6.7年	6.1年
実質債務月収倍率	9.9か月	10.8か月	10.5か月	9.7か月	9.8か月	6.6か月	7.9か月	6.6か月
積立金等月収倍率	3.8か月	3.9か月	4.2か月	4.5か月	4.6か月	5.5か月	7.0か月	5.2か月
行政経常収支率	6.7%	7.7%	8.7%	10.2%	9.1%	9.5%	12.0%	11.9%

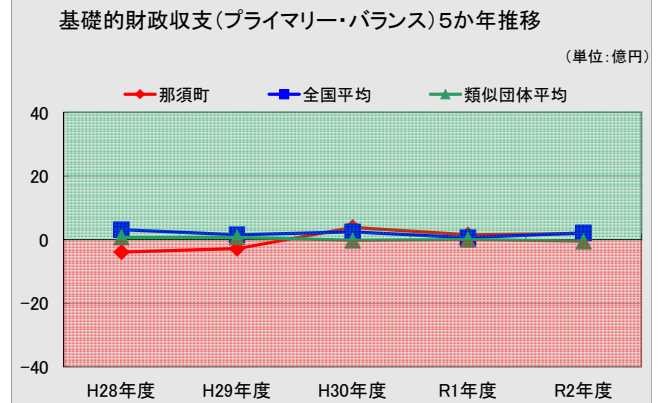
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	那須町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.78%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.78%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	41.3%	350.0%	-



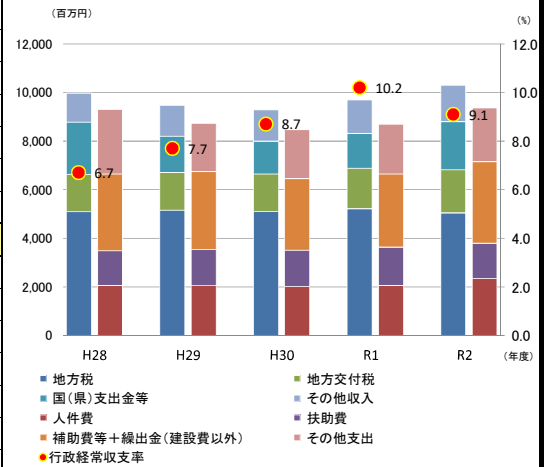
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

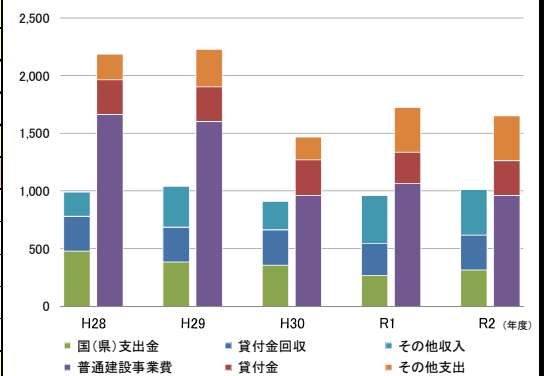
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,096	5,160	5,106	5,225	5,047	49.0%	4,455	43.7%
地方譲与税・交付金	759	795	817	830	899	8.7%	905	8.9%
地方交付税	1,540	1,550	1,543	1,661	1,777	17.3%	1,958	19.2%
国(県)支出金等	2,143	1,496	1,348	1,431	1,978	19.2%	2,397	23.5%
分担金及び負担金・寄附金	129	141	136	191	301	2.9%	220	2.2%
使用料・手数料	254	267	272	291	231	2.2%	146	1.4%
事業等収入	56	60	66	69	62	0.6%	122	1.2%
行政経常収入	9,977	9,470	9,287	9,698	10,295	100.0%	10,204	100.0%
人件費	2,063	2,055	2,020	2,060	2,349	22.8%	2,081	20.4%
物件費	2,503	1,843	1,869	1,926	2,059	20.0%	1,930	18.9%
維持補修費	58	63	76	62	85	0.8%	134	1.3%
扶助費	1,425	1,481	1,494	1,578	1,446	14.1%	1,973	19.3%
補助費等	1,957	1,928	1,633	1,739	2,051	19.9%	1,929	18.9%
繰出金(建設費以外)	1,202	1,284	1,311	1,274	1,316	12.8%	1,115	10.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	95 (-)	82 (0)	73 (-)	61 (0)	51 (-)	0.5%	43 (0)	0.4%
行政経常支出	9,302	8,735	8,475	8,700	9,356	90.9%	9,206	90.2%
行政経常収支	675	735	812	998	939	9.1%	998	9.8%
特別収入	255	99	92	407	4,213		3,045	
特別支出	220	13	36	440	4,295		2,992	
行政収支(A)	710	821	868	964	857		1,051	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	481	385	356	269	315	31.1%	362	41.3%
分担金及び負担金・寄附金	89	162	49	141	32	3.1%	159	18.1%
財産売却収入	9	34	10	17	37	3.6%	17	1.9%
貸付金回収	300	300	308	274	302	29.8%	75	8.6%
基金取崩	111	161	186	260	327	32.3%	264	30.1%
投資収入	989	1,042	909	961	1,013	100.0%	878	100.0%
普通建設事業費	1,664	1,602	963	1,065	961	94.9%	1,561	177.9%
繰出金(建設費)	11	11	8	28	13	1.3%	11	1.3%
投資及び出資金	20	7	-	15	-	0.0%	65	7.4%
貸付金	300	300	307	273	301	29.8%	77	8.8%
基金積立	191	307	189	341	375	37.1%	315	35.8%
投資支出	2,186	2,227	1,467	1,722	1,651	163.0%	2,028	231.1%
投資収支	▲1,197	▲1,185	▲558	▲761	▲638	▲63.0%	▲1,151	▲131.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,204 (540)	1,102 (559)	773 (559)	1,060 (446)	1,163 (512)	100.0%	958 (299)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,204	1,102	773	1,060	1,163	100.0%	958	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	937 (337)	947 (384)	941 (427)	987 (456)	1,016 (490)	87.4%	879 (392)	91.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	937	947	941	987	1,016	87.4%	879	91.9%
財務収支	267	155	▲168	73	146	12.6%	78	8.1%
収支合計	▲220	▲209	142	276	365		▲22	
償還後行政収支(A-B)	▲227	▲126	▲73	▲23	▲159		172	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,311 (11,528)	8,531 (11,684)	8,196 (11,491)	7,912 (11,563)	8,411 (11,709)		5,111 (9,546)	
積立金等残高	3,217	3,152	3,295	3,651	3,951		4,641	

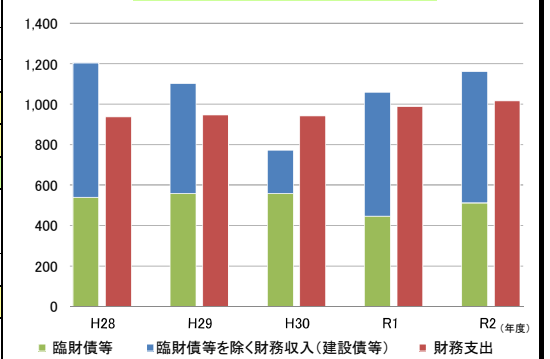
行政経常収入・支出の5か年推移



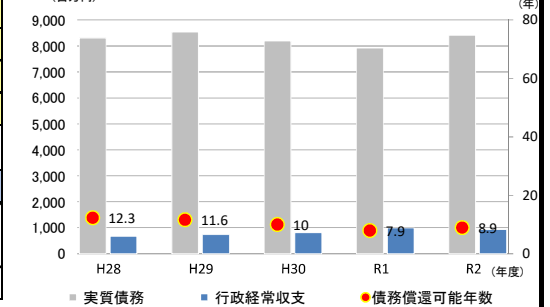
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

◆平成28年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

○結果概要

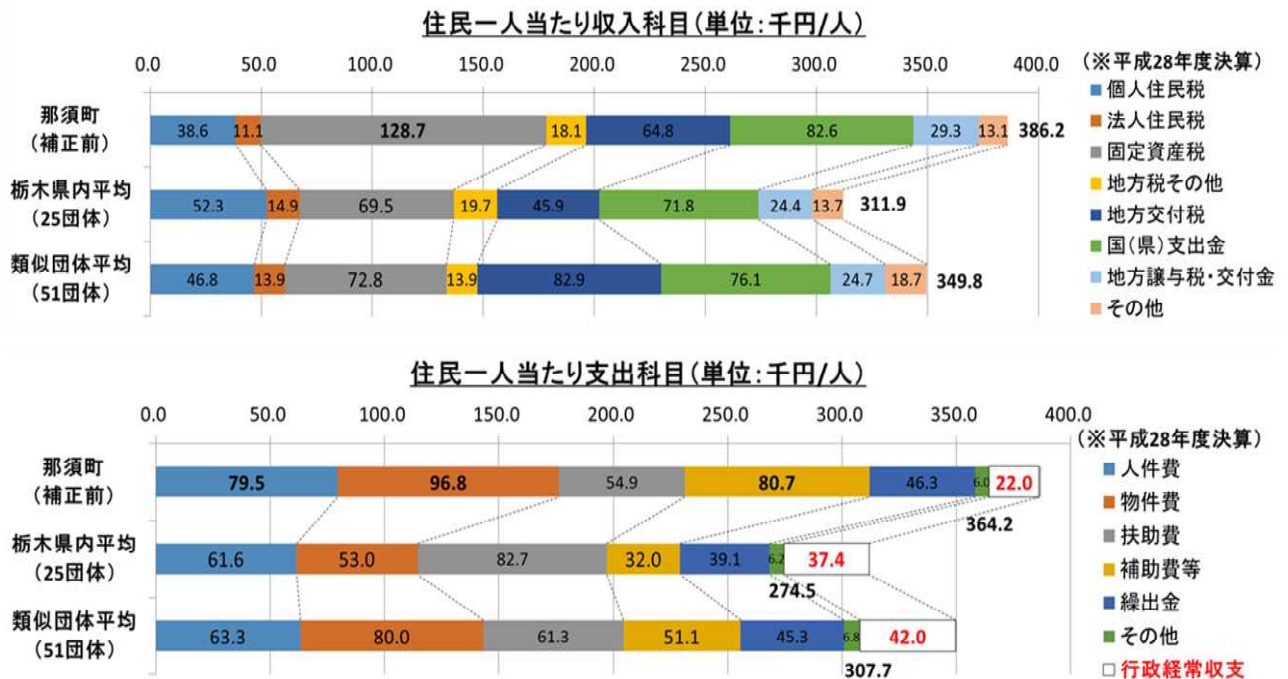
平成28年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、債務高水準、積立低水準及び収支低水準のいずれにも該当せず、債務償還能力及び資金繰り状況については留意すべき状況になかった。

審査において気付いた以下の3項目について「その他の留意事項」として報告した。

1 財政の収支状況について

平成28年度の貴町の行政経常収支率は5.8%と診断基準（10.0%）を下回っており、収支状況はやや低い水準で、行政経常収支は県平均、類似団体平均を下回っていた。

貴町は広大な高原リゾート・別荘地などを背景として固定資産税収が多い一方で、町外納税義務者や公団混雑地などに対応するため税務部局の職員数が多いこと及び町立保育園数が多く保育士が多いことなどから人件費が多く、また、補助費等は主に観光・農業分野への補助金の支給から多くなっていたことが要因であった。



2 収支計画に未反映の経費について

収支計画に基づく今後の見通しについては、同計画に未反映の経費が複数存在しており、未反映の経費が増加した場合は、基金の取崩しや新規地方債の発行当で対応せざるを得なくなるなど、長期的な債務償還能力及び資金繰り状況の下振れが懸念された。

【未反映経費】

- ・ 建設事業：小中学校の教室エアコン設置事業、公共施設の改修事業（文化センター、スポーツセンター等）
- ・ 建設事業以外：学校給食の無償化（検討中）

3 公共施設等のマネジメントについて

公共施設等総合管理計画によると、平成28～67年度の40年間で直近の平均投資的経費の2.5倍の経費を必要とされ、多額の更新財源不足が見込まれることから公共施設保有総量を30%縮減（延べ床面積ベース）することを目標に掲げていた。これに基づいて、小中学校の統廃合や統合拠点校の整備を進め保有量を削減してきたが、学校跡地の利活用に向けた未改修部分の老朽化対策が新たな課題となり、また、削減対象に町営スキー場、キャンプ場等レジャー施設、温泉施設、支所などが挙げられた。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23～令和2年度)をみると、8.1か月～10.8か月の範囲で推移し、令和2年度では9.8か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率9.8か月は、類似団体平均6.6か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、6.7%～14.6%の範囲で推移し、令和2年度では9.1%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では8.9年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率9.1%は、類似団体平均9.5%と比較すると下回っている。

また、令和2年度の債務償還可能年数8.9年は、類似団体平均6.0年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.3か月～4.6か月の範囲で推移し、令和2年度では4.6か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率4.6か月は、類似団体平均5.5か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	5.2年	9.1年	6.3年	6.7年	9.7年	12.3年	11.6年	10.0年	7.9年	8.9年	6.0年
実質債務月収倍率	9.0か月	9.1か月	9.2か月	8.1か月	8.9か月	9.9か月	10.8か月	10.5か月	9.7か月	9.8か月	6.6か月
積立金等月収倍率	4.1か月	3.9か月	3.7か月	3.3か月	3.8か月	3.8か月	3.9か月	4.2か月	4.5か月	4.6か月	5.5か月
行政経常収支率	14.6%	8.3%	12.0%	10.1%	7.7%	6.7%	7.7%	8.7%	10.2%	9.1%	9.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P13 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	4.3年	9.6年	7.2年	6.0年	10.1年	14.5年	13.3年	11.8年	7.9年	11.3年
実質債務月収倍率	8.6か月	9.0か月	9.1か月	7.9か月	8.7か月	9.9か月	10.9か月	10.6か月	9.8か月	7.4か月
積立金等月収倍率	3.9か月	3.9か月	3.7か月	3.2か月	3.7か月	3.8か月	4.0か月	4.2か月	4.3か月	3.4か月
行政経常収支率	16.7%	7.9%	10.5%	10.8%	7.2%	5.6%	6.8%	7.5%	10.2%	5.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

那須町

(1) 行政経常収支率がやや低い状況にある要因について

財務上の留意点	診断基準	R2
行政経常収支率	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上	
	①②の診断基準には該当しないが、行政経常収支率は9.1%と10%を下回っている	該当
主な要因	地方税の減少、国（県）支出金等の減少、人件費の増加、繰出金（建設費以外）の増加等	

・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

● 行政経常収支率

分析方法	前回診断年度のH28年度とR2年度を比較して、増減の要因を分析する。
分析結果	行政経常収支は675百万円から939百万円に263百万円増加し、行政経常収支率は6.7%から9.1%に2.4Pt改善している。

【単位：百万円】

	H28	R2	増減額	主な科目と増減要因
地方税	5,096	5,047	▲49	● 地方税（増減額▲49） 市町村民税は増加（+45）するものの、固定資産税の減少（▲13）と入湯税の減少（▲79）が主因。
地方譲与税・交付金	759	899	140	
地方交付税	1,540	1,777	237	● 地方交付税（増減額+237） R2の保育無償化等による増加（+220）が主因。
国（県）支出金等	2,143	1,978	▲165	● 国（県）支出金等（増減額▲165） R2に新型コロナウイルス感染症臨時交付金（+350）があるものの、H29の放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減少（▲974）が主因。
分担金及び負担金・寄附金	129	301	172	● 分担金及び負担金・寄附金（増減額+172） ふるさと納税の増加（+170）が主因
使用料・手数料	254	231	▲22	
事業等収入	56	62	6	
行政経常収入(A)	9,977	10,295	318	
人件費	2,063	2,349	286	● 人件費（増減額+286） 職員数及び職員給単価は減少傾向にあるものの、R2導入の会計年度任用職員制度により、職員給はフルタイムの増加（+173）、特別職員等報酬はパートタイムの増加（+196）が主因。
物件費	2,503	2,059	▲444	● 物件費（増減額▲444） R2は会計年度任用職員制度導入による賃金の人件費への振替えから減少（▲121）するものの、新型コロナウイルス感染症対策や橋りょう点検などの委託料が増加（+147）。H29の除染調査・放射線量測定事業関連の委託費の減少（▲663）の影響が大きい。
維持補修費	58	85	27	
扶助費	1,425	1,446	22	
補助費等	1,957	2,051	94	
繰出金（建設費以外）	1,202	1,316	114	● 繰出金（建設費以外）（増減額+114） 下水道事業への増加（+77）と老年人口の増加に伴う介護保険の増加（+53）が主因。
支払利息	95	51	▲44	
行政経常支出(B)	9,302	9,356	55	
行政経常収支(A-B=C)	675	939	263	
行政経常収支率(C/A)	6.7%	9.1%	2.4Pt	

(2) 今後の見通し

項目	内容
計画名	令和7年度収支計画シュミレーション
策定期	令和4年度
確認方法	上記シュミレーションを基に計画年度(令和7年度)における4指標(※)を算出。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	○新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。 ○当該計画は、財政運営方針としての位置付けではない将来の見通し。

指標	令和2年度	令和7年度	備考(上段:算式、下段:見通し)
		令和2年度との比較	
債務償還可能年数	8.9年	行政経常収支はマイナスのため計算できず	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
			実質債務は、地方債現在高がほぼ横ばいとなる場所、積立金等残高の減少により増加。他方、行政経常収支は、地方税の減少を主因とする行政経常収入の減少及び扶助費の増加を主因とする行政経常支出の増加によりマイナスに。
実質債務月収倍率	9.8か月	11.3か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		悪化	実質債務は、地方債現在高がほぼ横ばいとなる場所、積立金等残高の減少により増加。他方、行政経常収入は地方税の減少を主因に減少。
積立金等月収倍率	4.6か月	3.6か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		悪化	行政経常収入は地方税の減少を主因に減少するものの、積立金等残高は歳計現金の減少を主因に減少することから減少。
行政経常収支率	9.1%	▲4.0%	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		悪化	行政経常収入は地方税の減少を主因に減少するものの、行政経常収支は行政経常収入の減少及び扶助費の増加を主因とする行政経常支出の増加によりマイナス。

【その他留意点等】

項目	内容																																																																																																																																																																											
徴税率の改善について	<p>地方税の行政経常収入に占める割合は直近5年平均で50.3%と県平均47.4%を上回って県内7位と高い状況にある。うち固定資産税は地方税の約2/3で行政経常収入の32.9%を占めて県平均21.1%を上回っており安定収入として歳入の大きな柱となっている。那須温泉及び高原の地理的特性から多くのホテル・旅館やゴルフ場等レジャー施設及び別荘・保養所が多いことが要因である。</p> <p>一方、徴税率を見みると、地方税（普通税）では令和2年度は92.2%と平成28年度の90.0%からに改善しているものの、県平均95.9%との比較では下回って県内25団体のうち23位になっている。内訳では、市町村民税が平成28年度の91.7%から令和2年度は95.2%に3.5%改善しているのに対して、固定資産税は88.8%から90.6%の1.8%の改善に留まっている。固定資産税の納税義務者には町外の在住者が70%超と多いことが原因している。</p> <p>このような状況にあつて、貴町は、クレジット収納やスマートフォン収納の導入による納税者の利便性向上及び滞納者に対する催告の徹底など徴税率改善策を実施している。また、県外納税義務者に対しても県外臨戸実態調査の委託や町職員による県外徴収を強化している。なお、ヒアリングによれば、令和3年度の徴税率は94.9%まで改善しているが、令和2年度の納税猶予分が上乗せになったもので一時的な要因によるとのことである。</p> <p>貴町の徴税率は改善傾向が見られるが、県内他の市町との比較では未だ下位にあることから、今後も徴税率改善策を継続して財政の基盤である地方税の実質増収を図って、行政経常収入の一層の増加を実現されることを期待したい。</p>																																																																																																																																																																											
行政経常収入に対する収入項目の割合（5年平均・H28～R2）																																																																																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="8">地方税</th> <th colspan="3">交付金等</th> <th rowspan="3">その他</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">個人住民税</th> <th rowspan="2">法人住民税</th> <th colspan="3">固定資産税</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">地方交付税</th> <th rowspan="2">国・県支出金</th> <th rowspan="2">地方譲与税</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>家屋</th> <th>償却</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>那須町</td> <td>50.3%</td> <td>10.0%</td> <td>2.9%</td> <td>32.9%</td> <td>8.9%</td> <td>15.5%</td> <td>8.5%</td> <td>4.4%</td> <td>46.3%</td> <td>18.4%</td> <td>19.8%</td> <td>8.0%</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>県平均</td> <td>47.4%</td> <td>16.0%</td> <td>4.5%</td> <td>21.1%</td> <td>6.8%</td> <td>9.1%</td> <td>5.2%</td> <td>5.8%</td> <td>45.5%</td> <td>13.7%</td> <td>23.8%</td> <td>8.0%</td> <td>7.1%</td> </tr> </tbody> </table>		地方税								交付金等			その他	個人住民税	法人住民税	固定資産税			その他	地方交付税	国・県支出金	地方譲与税	土地	家屋	償却	那須町	50.3%	10.0%	2.9%	32.9%	8.9%	15.5%	8.5%	4.4%	46.3%	18.4%	19.8%	8.0%	3.4%	県平均	47.4%	16.0%	4.5%	21.1%	6.8%	9.1%	5.2%	5.8%	45.5%	13.7%	23.8%	8.0%	7.1%																																																																																																																						
	地方税								交付金等			その他																																																																																																																																																																
	個人住民税		法人住民税	固定資産税			その他	地方交付税	国・県支出金	地方譲与税																																																																																																																																																																		
		土地		家屋	償却																																																																																																																																																																							
那須町	50.3%	10.0%	2.9%	32.9%	8.9%	15.5%	8.5%	4.4%	46.3%	18.4%	19.8%	8.0%	3.4%																																																																																																																																																															
県平均	47.4%	16.0%	4.5%	21.1%	6.8%	9.1%	5.2%	5.8%	45.5%	13.7%	23.8%	8.0%	7.1%																																																																																																																																																															
ランキングツール（H28～R2）																																																																																																																																																																												
地方税徴税率と納税義務者数																																																																																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">地方税徴税率（普通税）</td> <td>現年課税分</td> <td>97.7%</td> <td>97.6%</td> <td>98.2%</td> <td>98.5%</td> <td>97.1%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>21.1%</td> <td>19.7%</td> <td>22.4%</td> <td>25.7%</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90.0%</td> <td>90.7%</td> <td>92.0%</td> <td>93.4%</td> <td>92.2%</td> </tr> <tr> <td>県平均</td> <td>93.8%</td> <td>94.80%</td> <td>95.5%</td> <td>96.0%</td> <td>95.9%</td> </tr> <tr> <td>県内順位</td> <td>22位</td> <td>23位</td> <td>23位</td> <td>22位</td> <td>23位</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">市町村民税徴税率</td> <td>現年課税分</td> <td>98.1%</td> <td>98.1%</td> <td>98.7%</td> <td>98.7%</td> <td>98.7%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>27.9%</td> <td>27.0%</td> <td>30.7%</td> <td>33.2%</td> <td>24.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91.7%</td> <td>92.6%</td> <td>93.9%</td> <td>95.0%</td> <td>95.2%</td> </tr> <tr> <td>県平均</td> <td>94.9%</td> <td>95.8%</td> <td>96.4%</td> <td>96.8%</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td>県内順位</td> <td>25位</td> <td>25位</td> <td>25位</td> <td>24位</td> <td>21位</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">固定資産税徴税率</td> <td>現年課税分</td> <td>97.5%</td> <td>97.4%</td> <td>97.9%</td> <td>98.3%</td> <td>96.3%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>18.9%</td> <td>17.4%</td> <td>19.7%</td> <td>23.6%</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88.8%</td> <td>89.6%</td> <td>91.0%</td> <td>92.5%</td> <td>90.6%</td> </tr> <tr> <td>県平均</td> <td>92.4%</td> <td>93.5%</td> <td>94.4%</td> <td>95.0%</td> <td>94.9%</td> </tr> <tr> <td>県内順位</td> <td>22位</td> <td>23位</td> <td>22位</td> <td>21位</td> <td>21位</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">納税義務者数（人）</td> <td>市町村民税</td> <td>総数</td> <td>21,778</td> <td>21,947</td> <td>21,837</td> <td>21,859</td> <td>21,713</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>県内順位</td> <td>13位</td> <td>13位</td> <td>13位</td> <td>13位</td> <td>13位</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>(均等割のみ)</td> <td>11,324</td> <td>11,437</td> <td>11,316</td> <td>11,228</td> <td>11,136</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>(うち家屋敷等のみ)</td> <td>9,629</td> <td>9,678</td> <td>9,586</td> <td>9,533</td> <td>9,466</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>県内順位</td> <td>2位</td> <td>2位</td> <td>2位</td> <td>2位</td> <td>2位</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>(均等割と所得割)</td> <td>10,454</td> <td>10,510</td> <td>10,521</td> <td>10,631</td> <td>10,577</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>県内順位</td> <td>19位</td> <td>19位</td> <td>19位</td> <td>19位</td> <td>19位</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>総数</td> <td>41,435</td> <td>41,312</td> <td>39,919</td> <td>39,765</td> <td>39,613</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>うち町外在住者</td> <td>30,317</td> <td>30,184</td> <td>28,786</td> <td>28,786</td> <td>28,460</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>町外在住者比率</td> <td>73.2%</td> <td>73.1%</td> <td>72.1%</td> <td>72.4%</td> <td>71.8%</td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	地方税徴税率（普通税）	現年課税分	97.7%	97.6%	98.2%	98.5%	97.1%	滞納繰越分	21.1%	19.7%	22.4%	25.7%	19.4%	合計	90.0%	90.7%	92.0%	93.4%	92.2%	県平均	93.8%	94.80%	95.5%	96.0%	95.9%	県内順位	22位	23位	23位	22位	23位	市町村民税徴税率	現年課税分	98.1%	98.1%	98.7%	98.7%	98.7%	滞納繰越分	27.9%	27.0%	30.7%	33.2%	24.7%	合計	91.7%	92.6%	93.9%	95.0%	95.2%	県平均	94.9%	95.8%	96.4%	96.8%	96.7%	県内順位	25位	25位	25位	24位	21位	固定資産税徴税率	現年課税分	97.5%	97.4%	97.9%	98.3%	96.3%	滞納繰越分	18.9%	17.4%	19.7%	23.6%	17.8%	合計	88.8%	89.6%	91.0%	92.5%	90.6%	県平均	92.4%	93.5%	94.4%	95.0%	94.9%	県内順位	22位	23位	22位	21位	21位	納税義務者数（人）	市町村民税	総数	21,778	21,947	21,837	21,859	21,713	市町村民税	県内順位	13位	13位	13位	13位	13位	市町村民税	(均等割のみ)	11,324	11,437	11,316	11,228	11,136	市町村民税	(うち家屋敷等のみ)	9,629	9,678	9,586	9,533	9,466	市町村民税	県内順位	2位	2位	2位	2位	2位	市町村民税	(均等割と所得割)	10,454	10,510	10,521	10,631	10,577	市町村民税	県内順位	19位	19位	19位	19位	19位	固定資産税	総数	41,435	41,312	39,919	39,765	39,613	固定資産税	うち町外在住者	30,317	30,184	28,786	28,786	28,460	固定資産税	町外在住者比率	73.2%	73.1%	72.1%	72.4%	71.8%
		H28	H29	H30	R1	R2																																																																																																																																																																						
地方税徴税率（普通税）	現年課税分	97.7%	97.6%	98.2%	98.5%	97.1%																																																																																																																																																																						
	滞納繰越分	21.1%	19.7%	22.4%	25.7%	19.4%																																																																																																																																																																						
	合計	90.0%	90.7%	92.0%	93.4%	92.2%																																																																																																																																																																						
	県平均	93.8%	94.80%	95.5%	96.0%	95.9%																																																																																																																																																																						
	県内順位	22位	23位	23位	22位	23位																																																																																																																																																																						
市町村民税徴税率	現年課税分	98.1%	98.1%	98.7%	98.7%	98.7%																																																																																																																																																																						
	滞納繰越分	27.9%	27.0%	30.7%	33.2%	24.7%																																																																																																																																																																						
	合計	91.7%	92.6%	93.9%	95.0%	95.2%																																																																																																																																																																						
	県平均	94.9%	95.8%	96.4%	96.8%	96.7%																																																																																																																																																																						
	県内順位	25位	25位	25位	24位	21位																																																																																																																																																																						
固定資産税徴税率	現年課税分	97.5%	97.4%	97.9%	98.3%	96.3%																																																																																																																																																																						
	滞納繰越分	18.9%	17.4%	19.7%	23.6%	17.8%																																																																																																																																																																						
	合計	88.8%	89.6%	91.0%	92.5%	90.6%																																																																																																																																																																						
	県平均	92.4%	93.5%	94.4%	95.0%	94.9%																																																																																																																																																																						
	県内順位	22位	23位	22位	21位	21位																																																																																																																																																																						
納税義務者数（人）	市町村民税	総数	21,778	21,947	21,837	21,859	21,713																																																																																																																																																																					
	市町村民税	県内順位	13位	13位	13位	13位	13位																																																																																																																																																																					
	市町村民税	(均等割のみ)	11,324	11,437	11,316	11,228	11,136																																																																																																																																																																					
	市町村民税	(うち家屋敷等のみ)	9,629	9,678	9,586	9,533	9,466																																																																																																																																																																					
	市町村民税	県内順位	2位	2位	2位	2位	2位																																																																																																																																																																					
	市町村民税	(均等割と所得割)	10,454	10,510	10,521	10,631	10,577																																																																																																																																																																					
	市町村民税	県内順位	19位	19位	19位	19位	19位																																																																																																																																																																					
	固定資産税	総数	41,435	41,312	39,919	39,765	39,613																																																																																																																																																																					
	固定資産税	うち町外在住者	30,317	30,184	28,786	28,786	28,460																																																																																																																																																																					
	固定資産税	町外在住者比率	73.2%	73.1%	72.1%	72.4%	71.8%																																																																																																																																																																					
<small>徴税率：決算統計第6表 市町村民税の徴収実績 市町村民税課税状況等の調 第35表 市町村民税の徴収実績 納税義務者数 市町村民税：市町村別内訳第2表 個人の市町村民税の納入義務者等に関する調 固定資産税：那須町統計書 31.固定資産税・町内、町外別納税者数・税額</small>																																																																																																																																																																												

【その他留意点等】

項目	内容																																											
ふるさと納税の行政経常収支率への寄与について	<p>ふるさと納税額は平成26年度の6百万円から増加を始めて令和2年度には308百万円まで増加している。ヒアリングによれば、令和3年度は432百万円に更に増加しているとのことである。</p> <p>貴町の農畜産物や温泉・リゾート地の特性を活かした返礼品の充実だけでなく、令和3年12月からは「ふるさと納税自動販売機」を道の駅那須高原友愛の森やホテル2軒に計3台を設置して、貴町を訪れた観光客・宿泊客が手軽に納税出来る手段を提供して、返礼品交換や宿泊代充当の即日適用を可能にするなど納税額増加の工夫を図っている。</p> <p>ふるさと納税は「ふるさと那須町応援基金」に積立てられた後、それを取崩して行政執行に活用されている。その大半は子育て支援や少子化対策に関する事業及び人材育成や教育の振興に関する事業など普通建設事業費以外の行政経常支出の事業となっている。</p> <p>ところで、行政CF計算書上、ふるさと納税の収入は基金に積立てられることから「投資収入」の「分担金及び負担金・寄附金」に計上されるが、支出のうち行政経常支出の事業相当分については「行政経常収入」の「分担金及び負担金・寄附金」に計上するのが論理的と考えられる。</p> <p>その補正により行政経常収支は増加することから行政経常収支率の改善が認められる。令和2年度は6.6%から9.1%に2.5%改善しており、令和1年度には8.7%から1.5%の改善で10.2%と平成26年度以来初めて診断基準10%を上回る状況になっている。（震災復興特別交付金及びコロナ感染症対策に係る特別定額給付金の補正後との比較）</p> <p>このように、ふるさと納税額の増加は行政経常収支率をアップさせて償還原資の獲得に大いに寄与するところとなっている。今後も貴町の地理的優位性や地元産業の特色を活かすと共に観光客・宿泊客の利便性の一層の向上を図ることによりふるさと納税額が増加することが期待される。</p>																																											
<p>那須町ふるさと納税額推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附金額（百万円）</td> <td>6</td> <td>161</td> <td>204</td> <td>290</td> <td>167</td> <td>302</td> <td>308</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>寄附件数</td> <td>51</td> <td>3,752</td> <td>4,808</td> <td>5,548</td> <td>3,628</td> <td>6,425</td> <td>10,373</td> <td>12,655</td> </tr> <tr> <td>1件当たり 寄付金額（円）</td> <td>115,000</td> <td>42,817</td> <td>42,408</td> <td>52,274</td> <td>45,939</td> <td>46,982</td> <td>29,652</td> <td>34,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>那須町HPより</p>										H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	寄附金額（百万円）	6	161	204	290	167	302	308	432	寄附件数	51	3,752	4,808	5,548	3,628	6,425	10,373	12,655	1件当たり 寄付金額（円）	115,000	42,817	42,408	52,274	45,939	46,982	29,652	34,137
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																				
寄附金額（百万円）	6	161	204	290	167	302	308	432																																				
寄附件数	51	3,752	4,808	5,548	3,628	6,425	10,373	12,655																																				
1件当たり 寄付金額（円）	115,000	42,817	42,408	52,274	45,939	46,982	29,652	34,137																																				
<p>那須町ふるさと納税の活用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出（百万円）</td> <td>100</td> <td>150</td> <td>155</td> <td>229</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>うち普通建設事業</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>37</td> <td>69</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち普通建設事業以外</td> <td>100</td> <td>129</td> <td>118</td> <td>160</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table> <p>那須町提供</p>										H28	H29	H30	R1	R2	支出（百万円）	100	150	155	229	271	うち普通建設事業	0	21	37	69	1	うち普通建設事業以外	100	129	118	160	270												
	H28	H29	H30	R1	R2																																							
支出（百万円）	100	150	155	229	271																																							
うち普通建設事業	0	21	37	69	1																																							
うち普通建設事業以外	100	129	118	160	270																																							
<p>ふるさと納税による行政経常収支率の改善</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正前</td> <td>5.8%</td> <td>6.4%</td> <td>7.5%</td> <td>8.7%</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>6.7%</td> <td>7.7%</td> <td>8.7%</td> <td>10.2%</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>改善</td> <td>0.9%</td> <td>1.3%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>2.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>行政CF計算書より 補正前：震災復興特別交付金及びコロナ感染症対策に係る特別定額給付金の補正後の行政経常収支率</p>										H28	H29	H30	R1	R2	補正前	5.8%	6.4%	7.5%	8.7%	6.6%	補正後	6.7%	7.7%	8.7%	10.2%	9.1%	改善	0.9%	1.3%	1.2%	1.5%	2.5%												
	H28	H29	H30	R1	R2																																							
補正前	5.8%	6.4%	7.5%	8.7%	6.6%																																							
補正後	6.7%	7.7%	8.7%	10.2%	9.1%																																							
改善	0.9%	1.3%	1.2%	1.5%	2.5%																																							

【その他留意点等】

項目	内容
人口減少と高齢化の進展による行政経常収支への影響について	<p>貴町の人口は、観光産業で栄えた昭和25年（1950年）の31,241人をピークにその後は減少を続けている。令和2年度の年齢区分を見ると、生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加して県内2位の高い高齢化率40.4%となっている。ヒアリングによれば、町内における雇用の場や若者向けアパートなどの住居が少ないことが生産年齢人口、特に若者世代の流出口が増加している要因とのことである。</p>

このような状況にあつて、平成28年3月に「人口減少の克服」、「地域経済の活性化」及び「まち・ひと・しごと創生と好循環の確立」を基本的視点に掲げて「那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という）（取組期間：平成27～31年度）」を策定している。しかしながら、生産年齢人口は継続して減少して納税義務者も減少している。

令和2年の貴町人口は23,956人で、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の平成25年推計の25,026人を下回っており、更に、将来の人口については、社人研の平成30年推計において平成25年推計は下方修正されている。これを受けて、貴町も、第2期「総合戦略」（令和2年3月策定、取組期間：令和2～6年度）の策定において、令和22年（2040年）の人口目標を24,900人から19,605人に見直している。

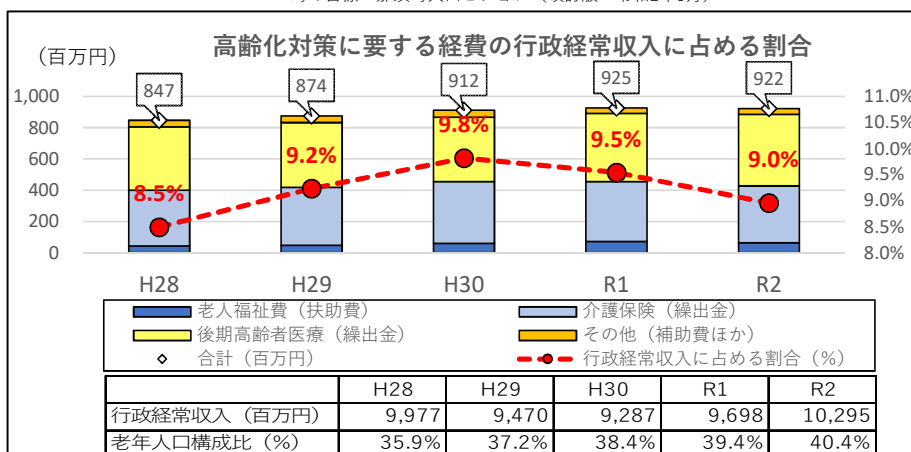
このように貴町の人口減少のスピードは加速していることから、今後は主要財源である個人住民税は減少する見込みである。一方、社人研の平成30年推計によれば、老年人口は令和7年にピークを迎えた後は減少傾向に入るものの減少を続ける生産年齢人口を上回って、令和22年には高齢化比率は52.6%に上昇することから、高齢化対策に要する経費の扶助費と繰出金（建設費以外）等は増加して行政経常収入に対する割合は増加する見込みである。

これらを主因に行政経常収支は今後暫くは減少する見通しであることから、第1期の基本的視点を継承した第2期「総合戦略」の更なる取組みを推進するなどして行政経常収支の推移を注視していく必要があると考えられる。

3層別人口推移の見通し

	実績			令和22年（2040年）社人研推計値・町目標値			
	S25	H27	R2	社人研（H25）	社人研（H30）	町（H27）	町（R2）
総人口	31,241	24,919	23,956	19,850	17,005	24,900	19,605
老年人口		8,614	9,690	8,958	8,938	NA	7,934
（同構成比率）		34.6%	40.4%	45.1%	52.6%	NA	40.5%
生産年齢人口		13,692	11,866	9,376	6,880	NA	9,450
（同構成比率）		54.9%	49.5%	47.2%	40.5%	NA	48.2%
年少人口		2,570	2,154	1,516	1,187	NA	2,221
（同構成比率）		10.3%	9.0%	7.6%	7.0%	NA	11.3%
年齢不詳		43	246				

実績：栃木県HP 栃木県の人口 年齢別人口調査結果（市町別年齢人口）各年10月1日現在
 令和22年（2040年）社人研推計値・町目標値：
 社人研：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 町の目標：那須町人口ビジョン（改訂版 令和2年3月）



経費：決算統計表08 表90 行政CF計算書 行政経常収入：行政CF計算書
 老年人口構成比：栃木県HP「栃木県の人口 年齢別人口調査結果（市町別年齢人口）各年10月1日現在

【総評】

貴町の診断年度令和2年度の財政状況は債務償還能力及び資金繰り状況については留意すべき状況にはないと考えられる。

那須温泉郷を背景とした観光業や別荘・保養所などの固定資産税を中心に地方税収入は安定しており良好な財政状況が続いている。しかしながら、東日本大震災による放射能対策・除染関連や新型コロナウイルス感染症対策関連など大規模国庫補助事業に伴う臨時的な物件費や人件費などが増加するなか、行政経常収支率は診断基準には該当しないもののやや低い状況にある。

貴町は、「町とひととの繋がり」に新たな視点を置いた「第2期総合戦略」の下、観光業・農畜産業の振興発展・就業環境の創出、少子高齢化対策による地域活性化や廃校跡地など遊休財産の利活用などを通して自主財源の確保を図るだけでなく、他方、職員数の抑制、ガイドライン制定による補助費の見直しや新婚・子育て世代向集合住宅建設（ウイング・ヴィーナス）にPFIを利用するなど効率的な行財政運営にも取り組んでいる。

また、近年では地元特色を活かした返礼品の品揃えや納税自動販売機の道の駅・ホテルへの設置などによりふるさと納税額を増加させ歳入の増加を図っている。

令和7年度収支計画シュミレーションによる単年度の財政見通しは、人口減少が続くなか高齢化が進展して主要財源である地方税の減少及び高齢化対策に要する扶助費と繰出金（建設費以外）等の増加を主因に行政経常収支がマイナスになる見通しである。また、道路・橋りょう維持事業、道の駅友愛の森再整備事業や田代友愛小学校校舎改修事業などの公共施設等の更新・長寿命化事業に伴って、その財源を積立金等の取崩しや地方債の新規起債に依存することから実質債務は増加する見通しであり、資金繰り状況と債務償還能力を注視していく必要がある。

このような状況を踏まえて、将来見込まれる財政負担を反映した財政状況を適切に把握することが重要と考えられる。「行政改革推進プラン2021」（令和3年3月策定）を基本として行財政運営に取り組むとともに、大規模事業の詳細な経費や定年延長による人件費増加など新たに発生した経費を盛り込んだ収支計画を策定して定期的に見直しをすることにより、安定かつ健全な財政運営を図っていくことが望まれる。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由	
国(県)支出金等	R2	▲ 2,488,900	減額補正	一過性の定額給付金に係る支出が行政経常支出に計上されているため、行政特別支出に整理した。	
行政特別収入	R2	2,488,900	増額補正		
補助費等	R2	▲ 2,488,900	減額補正		
行政特別支出	R2	2,488,900	増額補正		
地方交付税	R2	▲ 1,155,296	減額補正	経常的な性質を有しない震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。	
行政特別収入	R2	1,155,296	増額補正		
物件費	R2	▲ 4,120	減額補正		
補助費等	R2	▲ 1,074,072	減額補正		
行政特別支出	R2	1,078,192	増額補正		
普通建設事業費	R2	▲ 70,113	減額補正		
普通建設事業費	R2	▲ 6,991	減額補正		
地方交付税	R1	▲ 278,095	減額補正		
行政特別収入	R1	278,095	増額補正		
物件費	R1	▲ 7,942	減額補正		
維持補修費	R1	▲ 54	減額補正		
扶助費	R1	▲ 59	減額補正		
補助費等	R1	▲ 96,986	減額補正		
行政特別支出	R1	105,041	増額補正		
普通建設事業費	R1	▲ 111,780	減額補正		
元金償還額	R1	▲ 628	減額補正		
地方交付税	H30	▲ 34,673	減額補正	経常的な性質を有しない震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。	
行政特別収入	H30	34,673	増額補正		
物件費	H30	▲ 7,899	減額補正		
補助費等	H30	▲ 26,774	減額補正		
行政特別支出	H30	34,673	増額補正	ふるさと納税の収入を財源とする施策の支出が行政経常支出に含まれる分をため行政経常収入に移すため、分担金及び負担金・寄附金(行政収入)と分担金及び負担金・寄附金(投資収入)に整理した。	
地方交付税	H29	▲ 43,457	減額補正		
行政特別収入	H29	43,457	増額補正		
物件費	H29	▲ 8,134	減額補正		
維持補修費	H29	▲ 84	減額補正		
補助費等	H29	▲ 79	減額補正		
行政特別支出	H29	8,297	増額補正		
地方交付税	H28	▲ 142,554	減額補正		
行政特別収入	H28	142,554	増額補正		
物件費	H28	▲ 9,617	減額補正		
維持補修費	H28	▲ 281	減額補正		
扶助費	H28	▲ 210	減額補正		
行政特別支出	H28	147,752	増額補正		
補助費等	H28	▲ 137,644	減額補正		
行政特別収入	R2	10,416	増額補正		土地に係る定額運用基金取崩しは誤差に計上されているため、行政特別収入、基金取崩しに整理した。
基金取崩し	R2	▲ 10,416	減額補正		
行政特別収入	R1	37,125	増額補正	ふるさと納税の収入を財源とする施策の支出が行政経常支出に含まれる分をため行政経常収入に移すため、分担金及び負担金・寄附金(行政収入)と分担金及び負担金・寄附金(投資収入)に整理した。	
基金取崩し	R1	▲ 37,125	減額補正		
分担金及び負担金・寄附金(行政収入)	R2	270,100	増額補正		
分担金及び負担金・寄附金(投資収入)	R2	▲ 270,100	減額補正		
分担金及び負担金・寄附金(行政収入)	R1	160,000	増額補正		
分担金及び負担金・寄附金(投資収入)	R1	▲ 160,000	減額補正		
分担金及び負担金・寄附金(行政収入)	H30	118,000	増額補正		
分担金及び負担金・寄附金(投資収入)	H30	▲ 118,000	減額補正		
分担金及び負担金・寄附金(行政収入)	H29	128,800	増額補正		
分担金及び負担金・寄附金(投資収入)	H29	▲ 128,800	減額補正		
分担金及び負担金・寄附金(行政収入)	H28	100,000	増額補正		
分担金及び負担金・寄附金(投資収入)	H28	▲ 100,000	減額補正		